

2025年農林業センサスにみる農業構造

——コロナ禍・ウクライナ危機の影響も——

特別理事研究員 内田多喜生

はじめに

過去数十年にわたって日本農業は高齢化・後継者不足等による経営体や農地の減少が続く一方、農業法人の増加、耕畜を問わない経営規模拡大、集落営農設立、スマート農業、輸出など、それらを補う様々な取組も進んでいる。本稿では、2025年11月に公表された農林業センサス（概数値）（25年2月1日現在、以下センサス）から20年以降の日本の農業構造変化、その要因等について検討を加えるものである。なお、あくまで概数値による検討であることに留意

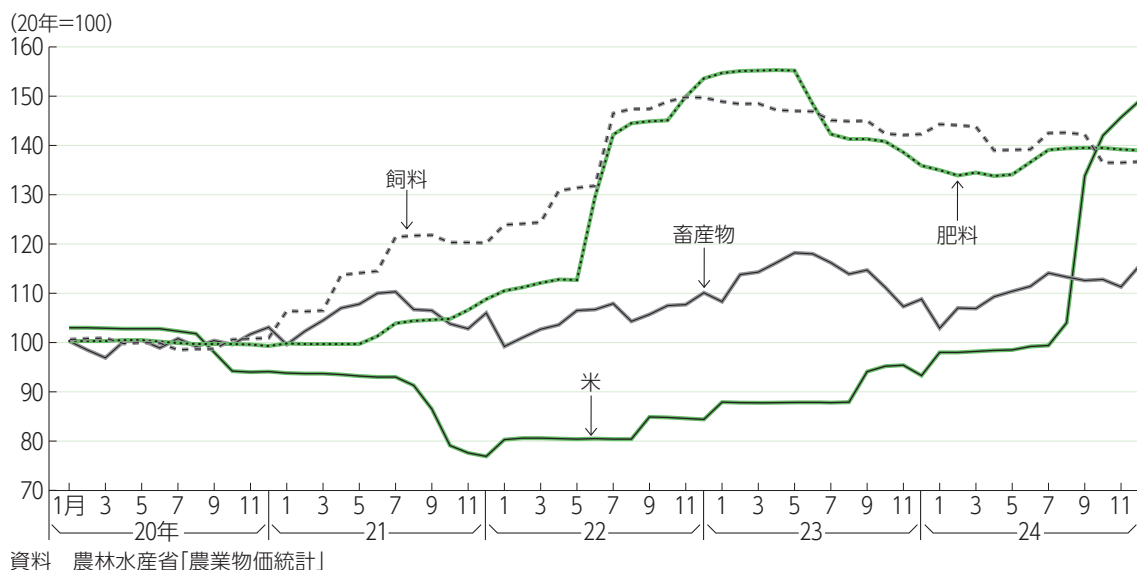
されたい。

1 農業構造は高齢層・小規模層のリタイアが顕著

(1) 農業環境の振り返り

まず、20年から25年にかけての農業を取り巻く環境を振り返っておきたい。この間、日本農業は外部環境の変化の影響を強く受けており、代表的な品目と資材価格の推移からそれらを読み取ることができる。第1図は、20年1月から24年12月までの米、畜産物、肥料、飼料の生産者段階の価格推移をみたものである（20年＝100）。同図に

第1図 主な品目、生産資材の価格指数の推移



みられるように、20年後半から米価格が大きく下落して推移し、21年後半には20年水準から2割以上の暴落となった。これはコロナ禍による外出自粛や外食需要の減少が影響しているとみられる。24年下期からは大きく上昇に転じたが（「令和の米騒動」、20年から24年にかけての大部分の期間で米価は低迷していたことを指摘しておきたい。そして、この価格低迷期に、肥料価格は大きく上昇し、稲作さらに耕種経営全般に大きなダメージをもたらした。これはコロナ禍による世界的な物流混乱に加え、ウクライナ危機発生で世界的に一次産品価格が高騰したためである。価格高騰は光熱動力費、農薬費、被覆資材等生産資材全般へ波及したが、日本では円安進行の影響も加わった。

とくに、影響が大きかったのが畜産である。第1図にみるように、畜産物の価格自体は20年から24年にかけて20年比でプラス圏を維持していたものの、それ以上に先と同様の理由で飼料価格が大きく上昇した。飼料費が畜産経営費に占めるウエイトは耕種の肥料を大きく上回る。そのため、22年から23年を中心に畜産経営に深刻な影響をもたらした。

このように20年から24年にかけて日本農業はコロナ禍による需要減退と、資材価格高騰による生産コスト上昇に見舞われた。

(2) 農業経営体は大幅減

上記のように、20年から24年の日

本農業を取り巻く環境は非常に厳しい状況だった。その一方、従来の日本農業自体が抱えていた高齢化、後継者不足などの課題も継続しており、それらが25年センサスの結果にも表れている。

まず、農業経営体の動きをみていく。25年の農業経営体数は82.8万と、20年の107.6万から24.7万の減少となった（第1表）。これは15年から20年にかけての30.2万に比べ5.4万縮小している。しかし、増減率はマイナス21.9%からマイナス23.0%と拡大している。内訳をみると、個人経営体（個人〔世帯〕で事業を行う経営体）が24.8万、率にして23.9%の大幅減となる一方、法人等の団体経営体は1.1千、率にして2.9%と小幅に増加した。団体経営体の内訳をみると、株式会社等の会社が2.9千増加する一方で、農事組合法人は微減、任意組織は1.3千の減少となった（第2図）。このように個人や任意組織の経営体の減少と、会社形態の経営体の増加が続いている。

次に、地域別に農業経営体数の変化をみたものが第2表である。全ての地域で農業経営体は減少している。北海道・沖縄のみ減少率が2割を下回るが、それ以外の地域

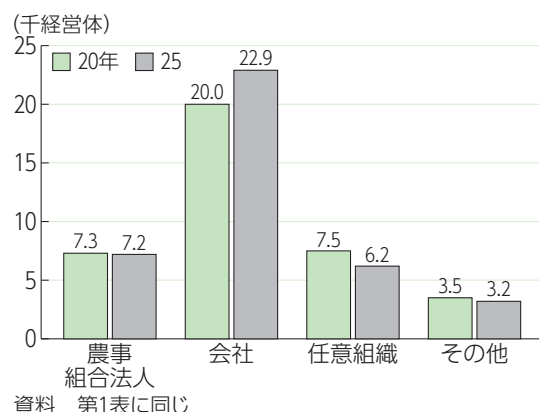
第1表 農業経営体数の推移

(単位 千経営体、%)

	20年	25	増減数		増減率	
			20-15	25-20	20/15	25/20
農業経営体計	1,076	828	△302	△247	△21.9	△23.0
個人経営体	1,037	789	△303	△248	△22.6	△23.9
団体経営体	38.4	39.5	1.1	1.1	2.8	2.9
うち法人	30.7	33.1	3.6	2.4	13.0	7.9

資料 農林水産省「農林業センサス」

第2図 団体経営体の内訳推移



これは減少経営体全体の5割以上を占める。一方、3,000万円以上の階層は全て増加し、5,000万円以上の階層の増加率は1割を超えている。ただし、実数をみると、3,000万円以上の経営体の増加数は15年から20年にかけての5.8千からほぼ半減し3.1千にとどまっている。

このように販売金額が小規模な階層の減少が継続しているが、これは稲作等の小規模

経営体が高齢化等で離農していることを反映しているとみられる。一方、大規模層では増加のピッチが緩慢になっているが、これは次にみられるように外部環境の悪化による影響があるとみられる。

(4) 外部環境が品目別の動きに大きく影響

第4表は農産物販売金額1位の部門別経営体数の推移をみたものである。品目別の経営体数の動きには外部環境の影響がより色濃くみられる。

まず、ほとんどの品目で農業経営体は減

第2表 地域別農業経営体数の推移

(単位 千経営体、%)

	20年	25	増減数		増減率	
			20-15	25-20	20/15	25/20
全国	1,076	828	△302	△247	△21.9	△23.0
北海道	35	29	△6	△6	△14.2	△16.9
都府県	1,041	799	△296	△241	△22.1	△23.2
東北	194	149	△54	△45	△21.6	△23.4
北陸	76	56	△27	△20	△26.3	△26.6
関東・東山	236	181	△63	△55	△21.0	△23.3
東海	93	68	△33	△25	△26.0	△27.0
近畿	104	82	△26	△22	△20.2	△21.1
中国	97	72	△30	△24	△23.6	△25.1
四国	65	51	△17	△15	△20.4	△22.3
九州	165	131	△43	△33	△20.7	△20.1
沖縄	11.3	9.5	△4	△2	△24.7	△16.2

資料 第1表に同じ

は減少率が2割を超える、減少率が最も大きい地域は、東海で27.0%、次いで北陸地域で26.6%、中国25.1%が続く。

(3) 販売金額別は小規模層が

大きく減少

販売金額別に農業経営体の増減をみたものが第3表である。

減少率をみると「販売なし」「50万円未満」の階層が大きく、この2つの階層の減少率はいずれも30%を超えている。減少数をみてもこの2つの階層で合計13万に上る。

第3表 販売金額別農業経営体数の推移

(単位 千経営体、%)

	20年	25	増減数		増減率	
			20-15	25-20	20/15	25/20
計	1,076	828	△302	△247	△21.9	△23.0
販売なし	97	55	△35	△42	△26.2	△43.2
50万円未満	287	199	△183	△88	△39.0	△30.5
50～100	176	133	△36	△42	△16.8	△24.2
100～300	213	168	△42	△45	△16.6	△21.0
300～500	83	69	△2	△14	△2.1	△17.1
500～1,000	92	78	△6	△14	△5.8	△15.1
1,000～3,000	86	81	△4	△5	△4.5	△6.2
3,000～5,000	20	21	1.8	0.6	9.7	2.8
5,000万～1億	13	15	2.7	1.5	25.5	11.2
1億円以上	8	9	1.3	1.1	20.0	14.0

資料 第1表に同じ

第4表 販売金額一位経営体数の推移

(単位 千経営体、%)

	20年	25	増減数		増減率	
			20-15	25-20	20/15	25/20
農産物販売経営体	978	773	△267	△205	△21.4	△21.0
耕種合計	930	738	△256	△192	△21.6	△20.6
稲作	543	420	△172.0	△122.6	△24.1	△22.6
麦類作	5	4	△0.5	△0.7	△8.9	△14.2
雑穀・いも類・豆類	25	21	△4.9	△4.2	△16.3	△16.7
工芸農作物	25	17	△10.5	△8.4	△29.5	△33.4
露地野菜	104	80	△27.1	△23.9	△20.7	△23.0
施設野菜	61	52	△10.1	△9.0	△14.2	△14.8
果樹類	129	111	△24.3	△17.8	△15.9	△13.8
花き・花木	25	20	△7.6	△5.5	△23.1	△21.9
その他の作物	13	13	0.7	0.4	6.3	3.3
畜産計	49	35	△10.7	△13.5	△18.1	△27.8
酪農	13	9	△3.3	△3.4	△20.4	△26.7
肉用牛	28	20	△6.0	△8.5	△17.6	△30.3
養豚	3	2	△0.7	△0.7	△22.1	△25.8
養鶏	3	3	△0.7	△0.5	△17.1	△14.4
養蚕・その他	2	1	△0.0	△0.4	△1.3	△24.4

資料 第1表に同じ

少している。耕種・畜産別にみると、耕種は20年から25年にかけて19.2万、20.6%減少した。減少数は減少経営体全体の9割以上を占める。内訳をみると、稲作経営体が12.3万と減少数全体の6割以上を占め、減少率も22.6%と2割を上回る。次いで露地野菜の減少経営体数が2.39万、果樹が1.78万で続く。また、お茶などの工芸農作物の減少率が33.4%、花き・花木が21.9%と平均を上回っている。これは、この間にコロナ禍の自粛等による急激な需要縮小があったことも影響しているとみられる。

次に、畜産経営体をみると、20年から25年にかけて全体で1.3万、27.8%減少したがこれは15年から20年にかけての1.07万、18.1%をいずれも上回る。内訳をみると肉用牛の減少率が30.3%と3割を超え、酪農の減少率も26.7%と高く、いずれも15年から20年の減少率を上回る。肉用牛に関して

は繁殖経営中心に高齢化・後継者不足の影響もあるとみられるが、20年センサスで既に畜産全体に大規模層への生産集中がみられおり、経営体の減少加速はコロナ禍による需要減少、世界的な資材価格高騰の影響も大きかったと考えられる。

ここで第5表は、日本政策金融公庫が実施した「農業景況調査」(同公庫が融資先の担い手農業者を対象に実施)から品目別収支DIをみたもの

である。同表にみられるように、この間ほとんどの品目でDI値はマイナスである。「農業全体」以外の15品目でこの5年間で

第5表 収支DIの推移

	20年	21	22	23	24
農業全体	△27.6	△35.1	△43.1	△32.1	7.5
稲作(北海道)	△1.8	△57.6	△50.3	△51.0	66.7
稲作(都府県)	△38.5	△60.5	△43.5	△29.1	50.1
畑作	△37.4	△3.0	△36.5	△54.3	△34.0
露地野菜	△36.9	△27.3	△19.8	△24.9	0.2
施設野菜	△29.2	△39.3	△34.6	△17.4	△3.4
茶	△76.3	△5.4	△22.1	△40.7	△2.9
果樹	△25.3	4.9	△13.2	△13.8	△9.1
施設花き	△38.2	7.3	△11.2	△25.2	△41.4
きのこ	4.4	△46.3	△57.3	△3.8	3.2
酪農(北海道)	△24.3	△45.9	△86.3	△58.6	△33.8
酪農(都府県)	△14.5	△45.9	△86.7	△45.2	△32.4
肉用牛	△48.4	△12.3	△64.4	△55.7	△40.7
養豚	47.0	△43.1	△66.0	△30.7	14.7
採卵鶏	△40.6	14.7	△68.3	58.5	△46.3
ブロイラー	8.9	△5.2	△44.2	△22.4	△30.1

資料 日本政策金融公庫「農業景況調査」

(注) 収支は収支実績が「良くなった」とする構成比(%)から「悪くなった」とする構成比(%)を差し引いたもの。

プラスだった回数は12（きのこ2、養豚2、採卵鶏2、露地野菜1、果樹1、施設花き1、ブロイラー1、稲作（北海道）1、稲作（都府県）1）にとどまる。とくに、コロナ禍による需要減少に資材価格上昇の影響が重なった22年は15品目全て二ケタを超えるマイナスである。とくに酪農ではマイナス80を超え、9割近い。また、25年センサスで減少率が大きかった酪農、肉用牛の5年間の動きをみると、全て二ケタのマイナスで、この間の業況がいかに厳しかったかがわかる。25年センサスからは長期的な構造変化に加えて、外部要因による経営環境悪化の影響も大きかったことが品目別経営体数の変化から読み取れる。

（5）基幹的農業従事者は高齢層大幅減

次に、農業労働力の動向を、基幹的農業従事者（15歳以上の世帯員のうち、普段の仕事として主に自営農業に従事している人）からみることにしたい。第6表にみられるように25年の個人経営体の基幹的農業

従事者は102.1万人と20年に比べ34.2万人減少した。減少数こそ15年から20年にかけての39.4万人を5.2万人下回ったものの、減少率は22.4%から25.1%へ拡大した。

地域別にみると、北海道のみ減少率が19.0%と2割を下回ったものの、減少率は20年の17.2%を上回った。ほかの地域は全て2割を超えている。とくに中国と北陸は、それぞれ31.1%、30.7%と3割を超える大幅減少になった。一方、全体の平均年齢をみると67.6歳と20年センサスの67.8歳から0.2歳低下している。地域別にみると、北海道のみ58.8歳と50代で、それ以外は60代以上、とくに中国は71.5歳と70歳を上回る。

基幹的農業従事者の大幅な減少の背景を年齢階層別変化から考えてみたい。第7表の年齢階層別推移をみると、25年は20年では増加していた85歳以上層も含め全ての階層で減少している。また、65歳以上と65歳未満に分けてみると、65歳以上の減少数は20年の19.1万人から25年は23.9万人に増加

し、65歳未満の減少数を13.6万人も上回っている。このことから先述の平均年齢低下は65歳以上の減少人数拡大によることが読み取れる。

この65歳以上の高齢者数の減少は、2つの世代リタイアの影響とみられる。まず、戦後

第6表 地域別基幹的農業従事者(個人経営体)の推移

(単位 千人、%、歳)

	20年	25	増減数		増減率		平均年齢	
			20-15	25-20	20/15	25/20	20	25
全国	1,363	1,021	△394	△342	△22.4	△25.1	67.8	67.6
北海道	71	57	△15	△13	△17.2	△19.0	58.5	58.8
都府県	1,292	964	△379	△328	△22.7	△25.4	68.3	68.1
東北	250	187	△66	△63	△20.9	△25.1	67.7	68.1
北陸	76	53	△28	△23	△26.8	△30.7	69.7	69.4
関東・東山	317	242	△75	△75	△23.3	△23.6	67.9	67.8
東海	119	84	△46	△34	△27.9	△28.9	69.0	68.4
近畿	106	84	△17	△22	△13.9	△20.4	69.2	68.9
中国	102	70	△36	△32	△25.8	△31.1	71.7	71.5
四国	85	62	△20	△23	△18.9	△26.9	68.8	68.8
九州	225	171	△66	△54	△22.8	△23.9	66.4	66.3
沖縄	13.3	9.8	△5	△3	△26.2	△26.0	65.9	66.3

資料 第1表に同じ

第7表 年齢階層別基幹的農業従事者数
(個人経営体)の推移

(単位 千人)

	15年	20	25	増減数	
				20-15	25-20
15～19	1	1	1	△0.1	△0.1
20～24	7	5	4	△1.9	△0.9
25～29	17	11	8	△5.9	△2.5
30～34	26	20	14	△5.8	△6.0
35～39	34	30	25	△3.5	△5.3
40～44	41	38	35	△3.1	△2.5
45～49	50	43	42	△6.3	△1.4
50～54	76	50	46	△26	△3.9
55～59	125	77	52	△48	△24
60～64	242	140	84	△102	△56
65～69	306	253	147	△53	△106
70～74	285	264	214	△21	△50
75～79	275	196	185	△78	△11
80～84	188	144	99	△44	△46
85歳以上	87	91	65	4.4	△26
合計	1,757	1,363	1,021	△394	△342
65歳未満	617	414	312	△202	△103
65歳以上	1,140	949	710	△191	△239

資料 第1表に同じ

(注) 表中 薄緑は団塊ジュニア含む階層、緑は団塊含む階層、濃緑は昭和一ケタ含む階層。

の日本農業最大の担い手だった昭和一ケタ世代がこの間に全て90歳以上となったことである。これが先に指摘した85歳以上層が減少に転じた主要因とみられる。また、団塊世代(47～49年生まれ)を含む階層も75歳以上の後期高齢者へ移行した。15年時点では団塊世代が含まれていた65～69歳層は30.6万人もいたが25年には14.7万人へと半減している。ここで問題となるのは、日本の人口構成上は団塊世代の次の山となる団塊ジュニア世代(71～74年生まれ、25年時点で50～54歳層)の山が基幹的農業従事者ではみられないことである。

このように25年センサスでの基

幹的農業従事者の減少は高齢層農業者のリタイアが大きく影響した。団塊世代のリタイアはさらに加速するとみられ、次世代の育成が喫緊の課題になっている。

(6) 経営耕地の減少が続く

上記のように農業経営体は大幅に減少したが、その経営耕地がどのように変化したかを次にみていきたい。第8表は20年から25年にかけての経営耕地の動きをみたものである。

20年から25年にかけて経営耕地は全国で18.5万ha、率にして5.7%減少した。これを北海道・都府県別にみると北海道は5.0万ha、4.9%の減少、都府県は13.5万ha、6.1%の減少となった。都府県の減少面積がより大きく、北海道の経営耕地シェアは32.1%

第8表 経営耕地の推移

(単位 千ha、%)

		20年	25	増減数		増減率	
				20-15	25-20	20/15	25/20
全国	経営耕地面積	3,233	3,047	△219	△185	△6.3	△5.7
	所有耕地	1,976	1,698	△312	△278	△13.6	△14.1
	借入耕地	1,257	1,349	93	92	8.0	7.3
	対総面積	38.9	44.3	5.2	5.4	15.3	13.9
北海道	経営耕地面積	1,028	978	△22	△50	△2.1	△4.9
	所有耕地	771	724	△41	△47	△5.0	△6.1
	借入耕地	257	254	19	△4	7.8	△1.4
	対総面積	25.0	25.9	2.3	0.9	10.1	3.7
都府県	経営耕地面積	2,204	2,069	△197	△135	△8.2	△6.1
	所有耕地	1,204	974	△271	△231	△18.4	△19.2
	借入耕地	1,000	1,096	74	96	8.0	9.6
	対総面積	45.4	53.0	6.8	7.6	17.7	16.7
	1経営体当たり(ha)	3.1	3.7	0.5	0.7	20.4	22.3
	北海道a	30.2	34.5	3.7	4.3	13.9	14.3
	都府県b	2.2	2.6	0.3	0.5	18.4	22.2
	a-b	28.1	31.9	3.4	3.8	△4.5	△7.9
北海道面積シェア		31.8	32.1	1.4	0.3	4.5	0.9

資料 第1表に同じ

へ上昇し、土地利用型農業のさらなる北海道集中が進んだ。ただし、北海道の減少面積が20年センサスの2.2万haから25年センサスで5.0万haへと2倍以上増加していることは、先の経営環境悪化の影響も含め注視しておく必要があろう。また、第8表からは農地貸借が都府県でさらに進んだこともうかがえる。20年から25年にかけて都府県の借入面積は9.6万ha増加し、借入割合も53.0%と7.6ポイント拡大し5割を上回った。一方、北海道では借入耕地は4千ha減少したが、所有耕地がそれ以上に減少したため借入割合は0.9ポイント上昇した。

一方、1経営体当たりの面積は全国平均で20年の3.1haから25年は3.7haへと増加した。ただし、北海道、都府県別にみると、北海道では34.5ha、都府県で2.6haと格差は大きくかつその差も拡大している。この規模拡大は一定規模層以上で進んでいる。第9表は、北海道、都府県別に経営規模別の耕地面積割合をみたものである。北海道の100ha未満の階層は20年同様に全てシェアを落とし、100ha以上層の経営耕地面積シェアは31.9%となった。都府県ではシェアが大きくなる階層が20年センサスの5ha以

上から25年センサスでは10ha以上へと移行し、10ha以上の経営耕地面積シェアも45.9%へと20年の36.5%から大きく上昇した。

このように大規模層の規模拡大が続いているものの、それは経営縮小・離農等で放出された耕地の一部にとどまっていることも指摘しておきたい。20年から25年にかけて経営耕地は18.5万ha縮小しているが、これは離農等で放出された耕地27.8万haのうち9.2万haしか借入れされていないためである。

この大規模層の規模拡大と全体としての経営耕地減少が並行して進んだ背景について、一つは農地集積が難しい条件不利地域を中心に、経営体に集積されない農地の増加が考えられる。これは内田（2022）で指摘した土地持ち非農家や不在村農地所有者の増加が影響しているとみられる。例えばセンサスの経営耕地面積18.5万ha減少に対し、属地調査である「耕地及び作付面積統計」の減少面積は13.3万haにとどまっている。また、内田（2025）で指摘したように経済活動の活発化により、農外転用が増加している可能性もある。第3図のように25

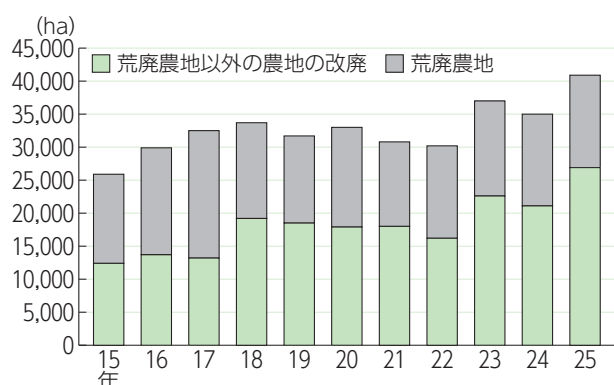
第9表 経営耕地面積規模別面積割合(2025年)

(単位 %、ポイント)

	1ha未満	1～5	5～10	10～30	30～50	50～100	100～150	150ha以上	10ha以上	100ha以上
全国	7.2	21.0	9.6	19.6	12.5	14.4	5.0	10.7	62.2	15.7
北海道	0.1	1.1	2.2	16.8	20.2	27.7	10.1	21.7	96.6	31.9
都府県	10.5	30.4	13.2	20.9	8.9	8.1	2.6	5.4	45.9	8.0
対20年比増減	△2.2 △0.0 △3.2	△4.1 △0.2 △5.9	△0.5 △0.7 △0.4	0.5 △3.5 2.4	0.7 △1.4 1.7	1.0 △1.1 1.9	0.8 0.7 0.8	3.8 6.2 2.6	6.9 0.9 9.5	4.6 6.9 3.4

資料 第1表に同じ

第3図 耕地の改廃面積の内訳



資料 農林水産省「耕地及び作付面積統計」

年の耕地のかい廃面積は15年以降ではじめて4万haを超えているが、そのうち農外転用が含まれる「荒廃農地以外のかい廃面積」が3分の2を占める。

(7) 稲作経営体は大規模化も集積は足踏み

「令和の米騒動」では日本の米生産に対する一般社会の関心が急速に高まった。ここでは水稻の作付面積規模別経営体数・作付面積の変化をみることにしたい（第10表）。同表にみられるように20年から25年にかけて15ha以上層のみ作付面積が増加し、それ以下は減少している。15年から20

年にかけては5ha以上層から作付面積が増加しており、境界面積が一気に10haも大規模層へシフトしたことになる。ただし、15ha以上層の作付増加面積が、15ha未満の作付減少面積をどれだけカバーしたかをみると、20年の80%が25年には50%に低下した。つまり、受け皿への集積は停滞しているのである。背景としては、前記のように、条件不利地域を中心に採算のとれない耕地が増加している可能性や、20年から23年にかけての稲作収支の悪化による規模拡大意欲の減退も考えられる。

2 農業経営の高度化・多角化 取組も進む

これまでみたように農業経営体の減少が続く一方で、1経営体当たり経営耕地面積は増加し、法人等団体経営体が経営体全体に占める割合も高まり、より専門的な傾向が強まっている。それにより、必然的に農業経営の高度化・多角化が必要となっている。センサスにおいても農業経営の高度化・多角化の観点からの質問がいくつかも

第10表 販売目的の水稻作付面積規模別経営体数及び面積

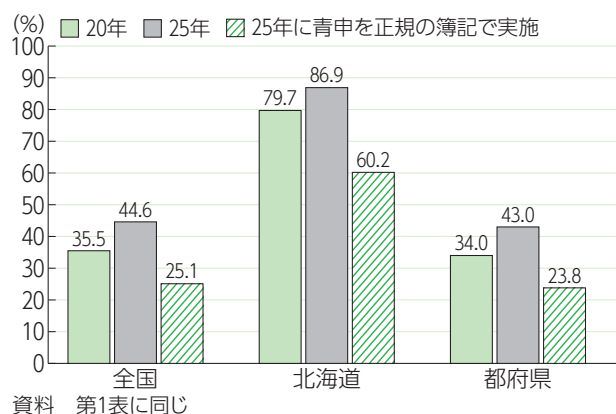
		(単位 千経営体、千ha、%)										
		計	0.5ha未満	0.5～1.0	1.0～2.0	2.0～3.0	3.0～5.0	5.0～10.0	10.0～15.0	15.0ha以上A	15ha未満計B	カバー率(A/B)
25年センサス実数	経営体数	533	172	144	100	37	31	26	9	14	519	-
	作付面積	1,209	52	98	136	88	116	174	113	431	778	-
増減数25-20	経営体数	△181	△80	△54	△32	△9	△5	△2	△0	2	△182	0.9
	作付面積	△77	△23	△37	△42	△21	△19	△16	△0	82	△158	51.5
増減数20-15	経営体数	△239	△129	△82	△28	△4	△2	2	1	3	△242	1.4
	作付面積	△26	△37	△58	△42	△13	△9	10	16	108	△134	80.4

資料 第1表に同じ

うけられており、以下、それをみていくこととする。

まず、会計面から青色申告の実施状況の結果をみたものが第4図である。同図にみられるように、農業経営体のなかで、青色申告を実施している割合は、20年の35.5%から25年には44.6%へと9.1ポイント上昇している。北海道と都府県を比較すると、経営規模の格差等を反映して、北海道の実施状況は86.9%と9割近く、20年からも7.2ポイント上昇している。青色申告の実施状況の内訳をみても、正規の簿記を実施している割合が北海道では60.2%と都府県の23.8%を大きく上回る。

第4図 農業経営における青色申告の実施状況



次に、農業経営へのデータ活用についてである。農業経営にデータを活用している経営体の割合は全国で40.0%となった（第11表）。個人・団体別にみると個人が38.8%、団体63.0%と、団体が大きく上回っている。

データ活用の内容で最も回答割合が高かったのは「気象・市況等のデータをみて農業をしている」で36.1%、以下「農作業履歴等のデータをパソコン等で記録」12.0%、「データ分析を活用した営農上のサービスやサポートを利用」4.1%、「機器やセンサーを用いて生育状況等の計測・取得して分析」2.9%と続く。

個人・団体別にみると、各項目ともに団体の回答割合が個人を大きく上回る。ただし、個人経営体のデータ利用は、設問の形式が異なるため参考値ではあるが20年の15.9%から38.8%と2倍以上へと高まっている。この背景としては、近年のICTの技術進歩等によりデータ利用が経営規模を問わず農業者に身近になっていること、農協の生産部会など組織利用が進められていること、さらに、気象データ利用にみられるように気候変動への対応が喫緊の課題にな

第11表 経営体のデータ活用状況(複数回答)

(単位 %)

	データを活用した農業を行っている	気象・市況等のデータをみて農業をしている	農作業履歴等のデータをパソコン等で記録している	データ分析を活用した営農上のサービスやサポートを利用している	機器やセンサーを用いて生育状況等のデータを計測・取得して分析している	(参考) データを活用した農業を行っている(20年)
全国	40.0	36.1	12.0	4.1	2.9	17.0
個人経営体	38.8	35.4	10.8	3.6	2.4	15.9
団体経営体	63.0	51.7	36.0	12.8	13.7	45.6

資料 第1表に同じ

っていること等が考えられる。

最後に輸出についての回答をみると、過去1年間に「農産物を輸出している」経営体は8,388、「農業生産関連事業で生産した農産物加工品等を輸出している」経営体は966にとどまっている。「農産物を輸出している」経営体のうち約半分の4,244が「販売金額も数量も把握していない」とする一方で「販売金額に占める輸出金額の割合が8割以上」の経営体も643あるなど、取組にも濃淡がみられている。

おわりに

本稿では、25年センサス概数値を用いて、日本の農業構造の20年から25年にかけての変化とその要因について検討した。概数値であることに留意する必要があるが、20年から25年にかけて日本農業が長年抱える高齢化、後継者不足、農地減少などの長期的な構造問題が深刻化しているととも

に、コロナ禍や地政学リスク等による経営環境の悪化も農業構造に影響していることが示唆された。

足元ではインバウンド需要の拡大や25年の米価高騰により、農業環境は一時的に回復したともみられる。一方で、資材価格の高止まりは農業経営を継続的に圧迫しており、さらに地政学リスクや気候変動等の不確実性も高まっている。今回みたような農業経営の高度化・多角化のための取組をリスク低減のためにも進めていくとともに、食料安全保障の観点からの政策的な支援も強化していく必要があるとみられる。

<参考文献>

- ・内田多喜生（2021）「2020年農林業センサスにみる農業構造・農業集落の変化」『農林金融』2月号
- ・内田多喜生（2022）「耕地の所有・利用関係の変化と課題」『農林金融』4月号
- ・内田多喜生（2025）「国土利用の長期推移と農業」『農中総研 調査と情報』1月号

（うちだ たきお）